

新市立病院建設について



千葉 悟郎 議員(市民クラブ)

質問 11月18日の全員議員協議会で、市医療局から唐突とも思える新市立病院建設のスケジュールの説明があり、平成33年に開院する行程表になっているが、国の地域医療のあり方、県の胆江医療圏構想との整合性を考慮に入れた新市立病院計画も示すべきである。

市長 市が地域医療体制を進めるためにも、老朽化した水沢病院の対策が求められ、そのために新市立病院建設の方向性を示し、コンサルタンに委託して、現在の市の医療状況を様々な角度から把握する必要がある。

質問 補正予算に債務負担2150万円(コンサルタン料)が計上されているが、これが議会で可決されると、新市立病院建設を議会が認めたことになるのか。



総合水沢病院

市長 新市立病院建設については、そのつど説明し、承認を得て進めていくことが大切である。

納税対策について

質問 旧土地開発公社や岩手競馬等々の負債の返済額が、市政運営に重くのしかかっているばかりでなく、10億円を超える滞納税額は大きな市政課題である。そのため滞納対策室が設置されている。その滞納対策の納付方法について聞きたい。

市長 税の期限まで未納の場合、督促状、電話での連絡、職員の自宅訪問、相談、預金・保険の差し押え、強制執行等を行っている。

質問 行革で各区の支所に税金に関わる職員がいない。そのためか、本庁の職員だけでは親身の相談が欠落して、強圧的な徴収のしかたが見受けられる。職員の窓口対応や市民相談の対応について、今後も気をつけていきたい。

事務事業・公の施設見直し推進には専門チームを



「事務事業・公の施設の見直し」の一つである水沢体育館

質問 現在、市が進めている「事務事業・公の施設の見直し」作業において、平成27年度完了予定だった医療費等の助成事業が協議中だが、平成29年度も現状のまま継続と理解してよいのか。

市長 また、平成28年度に完了予定の事業の進捗は44%であるが、平成29年度以降の見直しも含めて完了できるのか。やはり専門チームに機能と権限を持ち「選択と集中」する施策実現に取り組むべきではないか。

市長 医療費給付等の上乗せ助成は、子ども子育ての充実や総合戦略でも重要な施策であり、平成29年度も継続する見通しだが、制度全体を安定的に維持するためには、財政状況を注視しながら検討して行かなければならない。

市長 また「事務事業・公の施設見直し」は、新たな総合計画や地方版総合戦略の観点から、項目の整理など見直しを検討せざるを得ない状況である。平成28年度から来年度に継続される項目等も含め年度末に整理することとし、新たな「行政経営改革プラン」に反映させたい。

せ、「財政計画」を図り、事業の「選択と集中」により改革を進めて行く。その中で、必要な組織についても検討して行く。

「新市立病院建設」のために、運営の体制整備が必要

質問 平成28年度の市立医療機関の収益見直しから、平成29年度の体制を早めに見直しすることは、病院改革プランや地域医療構想との関連性・整合性を含めて大切である。それが、新市立病院建設にも必要十分条件となるのではないか。

病院事業管理者 平成28年度の診療報酬改定の影響は、当市の医療機関にはそれほど大きくない見通しであり、平成29年度も現在の組織体制でも取り組める内容を検討し、収益の改善を図って行く。

新しい病院の基本構想は、地域で求められる医療の確保等について検討の上、将来も安定して運営できる経営を目指す中で具体化して行きたい。



鈴木 雅彦 議員(奥和会)